

構造改革特別区域計画

1 構造改革特別区域計画の作成主体の名称

札幌市

2 構造改革特別区域の名称

安心して働ける街さっぽろ特区

3 構造改革特別区域の範囲

札幌市の全域

4 構造改革特別区域の特性

札幌市の特徴

札幌市は、約5mの年間降雪量があるにもかかわらず、180万人以上の人口を抱える、世界的にもまれな多雪大都市であります。

市域面積は112,112haで全国の都市の中で3番目に広く、市域の6割近くを山林が占めています。また、札幌市の市街化区域面積は24,730haで、市域面積の2割程度にすぎません。

全市域の人口密度は16.4人/haで、政令指定都市の中で、仙台市、広島市に次いで3番目に低い状況にあります。

経済状況

札幌市を取り巻く経済雇用状況は、ほとんどの指標で他都市よりも厳しい状況にあります。

政令指定都市平均と札幌市の主要指標の比較

| 項目 | 政令指定都市平均 | 札幌市 |
|------------------------|----------|--------|
| 経済成長率(H12) | 1.9% | 1.2% |
| 市民一人当たり市民所得(H12) | 319万円 | 297万円 |
| 一世帯当たり1ヵ月間の消費支出(H12) | 31万円 | 33万円 |
| 人口十万人当たり着工新設住宅(H13) | 1,128戸 | 1,095戸 |
| 完全失業率(H14)(全国及び北海道の数値) | 5.4% | 6.0% |
| 有効求人倍率(H13) | 0.58倍 | 0.48倍 |
| 生活保護率(H13) | 15.6% | 22.1% |

注：太字は数値が厳しい状況を示している。

札幌市内に所在する企業は、その9割以上が中小企業に分類されており、札幌市を取り巻く厳しい経済状況からもその経営改善の進み方は遅々としており、競争の激化とあいまって、非常に厳しい状況にさらされています。特に、大多数の中小企業は、経営資金の大部分を金融機関からの融資に依存していますが、金融機関自身の経営悪化などにより、いわゆる「貸し渋り」「貸し剥がし」の言葉に象徴されるように、貸し出しが抑制的になってきていることから、企業に十分な資金がいきわたらない事例も散見されており、資金面からの支援策の充実が求められています。

近年、札幌市内の企業数は減少傾向にありますが、開業率は他の政令市に比較して高く、起業に積極的な傾向があることが窺えます。

厳しい雇用情勢

北海道の完全失業率は、全国の数値を上回る厳しい数値を示しており、札幌圏の有効求人倍率は全国や北海道よりさらに低い水準にあります。一部には、就業活動そのものを断念した潜在的な失業者が存在しているとまで言われております。

終身雇用制など日本固有の雇用慣行のもとで、労働力の円滑な移動のための社会システムが未成熟であることなどにより、求職者と求人側の間には、業種・職種、経験、能力、年齢、勤務条件などが折り合わない、いわゆる雇用のミスマッチが生じています。

具体的な数値で見ると、年齢別では札幌圏における全体の有効求人倍率が0.45倍であるのに対し、中高年齢層の有効求人倍率は45歳～54歳が0.27倍、55歳以上が0.18倍と、他の年代層よりもさらに低くなっております。

また、職業別に見ると、保安の職業では0.86倍であるのに対して、事務的職業では0.23倍と著しい差が生じております。

【平成16年3月26日発行「雇用情勢さっぽろ」2004年2月内容から】

このため、国や北海道が行う広域的な雇用対策だけでなく、地域の実情に見合ったきめ細やかな、雇用のミスマッチの解消策が求められています。

働き方の多様化

近年の企業経営戦略の転換や勤労者意識の変化等を背景に、パート労働者などの非正社員が増加するとともに、賃金・休暇制度等の処遇に大きな格差が生じるなど、正社員と非正社員の2極化が進んでおります。

働き方は正社員か非正社員かの二者択一の選択に限定されるなど、求職者の側からみると、さまざまなライフスタイルや職業観に対応できる状況にはなっていません。特に、働く意欲を持ちながら働き方が制約されている、中高年齢者や女性層に対する雇用の受け皿は不足しており、この方々が持つ能力を有効活用するうえでは大きな障壁となっております。

札幌市の未婚女性における「女性の理想の生き方」について、札幌市が行ったアンケート調査結果からみると、専業主婦、再就職、両立、DINKS、非婚就業のうち、未婚女性が最も支持するライフスタイルは、結婚・出産を機にいっ

たん退職し、子育てが一段落した後、再び仕事に就く」という「再就職」で、過半数の56.6%が支持しており、その傾向は全国の未婚女性の支持率(37%)に比べて高くなっています。一方、平成12年国勢調査により、有配偶女性の労働力率についてみると、札幌市は38.8%と、全国(48.4%)を大幅に下回っております。

これらの状況からも、札幌市においては、女性に対する就業支援が大きな課題となっております。

札幌市の対応

平成9年に北海道拓殖銀行が破綻したことを契機に、北海道は深刻な景気・雇用情勢へ陥ったところから、札幌市においては、ハローワークと連携した相談窓口の開設や、関係機関と連携した離職者総合相談会の開催などを行ってきております。

また、札幌圏においては、依然として厳しい雇用状況が続いていることから、国などの関係機関との連携を図りながら、若年層就職活動支援セミナー、再就職支援セミナー、中高年再就職支援セミナー、中高年のための年金・健康保険等相談会などを開催し、一定の成果を得ております。しかしながら、札幌圏における有効求人倍率は依然として全国の有効求人倍率に比べると低い水準で推移しており、前年同月の数値を20ヵ月連続で上回ってはいるものの、全国レベルまでの回復には至っておりません。

5 構造改革特別区域計画の意義

平成16年2月における全国の有効求人倍率は0.81倍、北海道は0.48倍、札幌圏は0.45倍となっており、全国と比して、北海道、特に札幌圏の有効求人倍率が低い状況が続いているほか、求職者と求人との業種によるミスマッチも生じております。

こうした状況を打破するため、札幌市が提供する施設内において公共職業安定所と民間職業紹介事業者が共同で、再就職を目指す女性や中高年齢者を対象とする職業紹介サービスをワンストップで提供していきます。この取り組みを進めることにより求職者のキャリアアップ、雇用のミスマッチの解消が図られ、子育てが一段落した後に再就職を希望する女性や、雇用情勢が他の年代層に比べて極めて厳しい状況にある中高年齢層の求職者を中心に雇用機会が拡大し、就職者数の増加、ひいては地域経済の活性化につなげていくことができます。

6 構造改革特別区域計画の目標

民間職業紹介事業者によるカウンセリング事業やスキルアップ事業の実績に着目して、「(仮称)札幌市就業サポートセンター」(札幌サンプラザ1階、札幌市北区北24条西5丁目)内に官民共同の職業紹介窓口を開設します。「(仮称)札幌市就業サポートセンター」では、官民共同窓口の開設のほか、関連する就職支援事業を実施して就職者数の増加を図ることにより、失業率を低下させていきます。

「(仮称)札幌市就業サポートセンター」では、国などの関係機関と連携して、各種就職支援事業を継続的に実施します。

< 各種就職支援事業の例 >

「中高年再就職支援セミナー」の開催

【札幌市主催，ハローワーク共催】

「中高年者の再就職のための年金等社会保障相談会の再開

【札幌市，シルバー人材センター主催】

など

また、「(仮称)札幌市就業サポートセンター」では、就職に役立つ各種情報を提供するほか、起業家講座の実施など雇用によらない新たな就労形態への支援などを行い、女性や中高年齢者にかかる雇用状況の改善を図っていきます。

札幌市は、中小企業や創業に挑戦する市民へのきめ細やかな支援として、中小企業やNPO、創業に挑戦する市民のさまざまな資金ニーズへの支援、中小企業アドバイザー事業による経営支援、コールセンターや、経理などの事務処理を専門に行う企業のような人材集約型企業の誘致などを行って、雇用機会の拡大に努めてきました。官民共同による職業紹介窓口を活用した各種の新たな就労支援事業を、これらの取組と連携しながら実施することで、札幌市独自の総合的な就業支援の効果を高め、地域経済の活性化につなげていきます。

札幌市就業サポートセンターで実施する職業紹介事業と札幌市が独自に行う各種就職支援事業を、新たな形の総合的な就業支援事業「札幌型就業支援事業」として全国的に発信することにより、日本経済の活性化に寄与していきます。

民間職業紹介事業者を活用して、女性及び中高年齢者の就職者数の増加を図ることを目標とします。当面の具体的な目標としては、1,000人程度の新たな就職者の増加を目指します。

7 構造改革特別区域計画の実施が構造改革特別区域に及ぼす経済的社会的効果

官民共同の窓口による職業紹介事業は、「(仮称)札幌市就業サポートセンター」(札幌サンプラザ内、札幌市北区北24条西5丁目)での実施を予定しています。当該施設の周辺には、札幌市北区役所、北区民センター、北保健センター、札幌北社会保険事務所、北警察署、北消防署などの官公庁が集積しているほか、札幌地下鉄北24条駅から徒歩2分という、高い交通の利便性があります。札幌サンプラザは、平成16年3月に雇用・能力開発機構から札幌市が有償で譲り受け、札幌市の勤労者

福祉施設として利用を図っていくこととしております。同施設は、会議室、レストラン、宿泊施設などを備えて年間60万人の利用があり、集客効果も高い状況にあります。

こうした場所で当該事業を実施することにより、札幌市民の就職相談の利便性が向上するとともに新しい就業形態に対応するビジネスの活性化を図ることが期待できます。

今後、札幌市においても生産年齢人口（15～64歳人口）が減少していくことが予想される中で、当該計画の実施により、潜在的労働力としての女性労働力が顕在化していくことが見込まれ、女性の社会参加の機会の増大に寄与していく効果が期待できます。

また、健康面や就業能力の面からも必ずしもフルタイム労働を希望しない中高年齢者や、育児や介護などと就労との両立を希望する人にとっては多様な就業形態の可能性が拡大し、就業者の意欲と能力に応じた就業環境の広がりが期待できます。

なお、当面の具体的な目標である1,000人の新たな就職者の増加による経済効果を次のとおり想定します。

直接効果 約36億8千万円

1,000人×368万円（平成13年従業員1人当たり製造業平均現金給与額）

付加価値創出効果 約50億9千万円

1,000人×509万円（平成13年従業員1人当たり製造業平均付加価値額）

（参考・・・算出基礎）札幌市の製造業（従業者4人以上の事業所）

- ・従業者数総数 37,978人
- ・現金給与総額 139,875百万円
- ・付加価値額 193,270百万円

8 特定事業の名称

官民共同窓口の設置による職業紹介事業（903）

9 構造改革特別区域において実施し又はその実施を促進しようとする特定事業に関連する事業その他の構造改革特別区域計画の実施に関し地方公共団体が必要と認める事項

札幌市就業サポートセンター関連事業

札幌市就業サポートセンターにおいては、官民共同窓口の設置による職業紹介事業のほか、以下に掲げる事業を実施します。

キャリアカウンセリング事業（職業相談）

民間職業紹介事業者によるきめ細やかなカウンセリングによる職業相談、紹介

事業のほか、市役所の職業相談窓口と連携したきめ細やかな職業相談を実施する予定であります。

離職・再就職への生活環境相談

離職，再就職時における，各種医療保険（＝健康保険），年金，税金，学資資金，住居などの生活相談を実施し，早期の再就職活動の支援を行います。

女性の再就職支援事業

再就職を目指す女性に対し，民間職業紹介事業者を活用して，再就職支援セミナー，職場体験，カウンセリングを組み合わせた再就職支援事業を行い，官民共同窓口における職業紹介に資してまいります。

中高年齢者の就職支援事業

再就職を目指す中高年に対して，民間職業紹介事業者を活用して，再就職支援セミナー，職場体験，カウンセリングを組み合わせた再就職支援事業を行い，職業紹介に資してまいります。

求人情報の確保

地元企業，商店街などの中小零細企業などからの求人情報を確保するため，求人情報の調査を行うほか，求人確保を支援する事業を行います。

- ・新たな求人調査推進事業
- ・求人情報及び業種別紹介情報提供事業
- ・雇用対策基礎データ作成業務（企業が求める人材調査）

多様な働き方の支援

雇用によらない新たな働き方（例：コミュニティビジネス，ワーカーズコレクティブ）など，多様な働き方への情報提供や働き方についての相談，起業家を本格的に目指す人のための実地研修を含めたセミナー，カウンセリングなどを実施するほか，情報提供の場の設置に向けた調査研究を行います。

- ・起業家講座
- ・コミュニティビジネスなどの新たな雇用形態の実態調査とその支援策の研究
雇用状況調査

札幌市における雇用状況に関する調査を実施し，サポートセンター事業や札幌市雇用対策，就職相談の参考資料として活用を図ります。

- ・雇用対策基礎データ作成業務（就労実態調査）
- ・雇用対策基礎データ作成業務（企業が求める人材調査）【再掲】
- ・コミュニティビジネスなどの新たな雇用形態の実態調査とその支援策の研究
【再掲】

各種就職面接会の誘致

札幌サンプラザに各種就職面接会を誘致し，札幌市就業サポートセンターで展開する事業との連携を図って，双方の効果を高めます。

（仮称）就業サポートセンター運営協議会の設置と活用

北海道労働局（＝ハローワークを含む。），民間職業紹介業者（共同窓口設置者），

札幌市，求人側である市内の各種事業主団体などによる（仮称）就業サポートセンター運営協議会を発足させ，適切な事業実施を図ります。

情報の提供

求人を出している，または出す意向がある企業に対し，必要な情報の提供を行います。

別紙

1 特定事業の名称

官民共同窓口による職業紹介事業（903）

2 当該規制の特例措置の適用を受けようとする者

北海道労働局（＝札幌北公共職業安定所）

北海道労働局（＝札幌北公共職業安定所）と共同で窓口を設置する民間職業紹介事業者

札幌市

3 当該規制の特例措置の適用の開始の日

特区計画認定後

4 特定事業の内容

事業に関与する主体

事業に関与する主体は、札幌市、北海道労働局（＝札幌北公共職業安定所）及び提案方式により選定する民間職業紹介事業者となります。

札幌市は、特定事業を実施する施設の提供者及び事業全体の調整役として間接的に関与します。

北海道労働局（＝札幌北公共職業安定所）と提案方式により選定する民間職業紹介事業者は、直接の事業主体として関与します。

事業が行われる区域、事業の実施期間

事業が行われる区域は札幌市の全域とします。事業を展開する施設「(仮称)札幌市就業サポートセンター」の設置場所は、札幌市が所管する勤労者福祉施設「札幌サンプラザ」(札幌市北区北24条西5丁目)内とし、平成16年秋口からの事業開始を予定しています。

事業により実現される行為や整備される施設などの詳細

官民共同窓口による職業紹介サービスの提供や、これに連動した生活相談やスキルアップのためのセミナーなどの就業支援事業の実施により、再就職を目指す中高年齢者や女性などで就職者が増加します。

また、再就職を目指す中高年齢者や女性などに対しては、官民共同窓口でライフスタイルに応じた多様な働き方へのきめ細やかな職業相談を実施するほか、雇用によらない新たな就労スタイルの確立に向けて、起業家講座などの就業支援事業を実

施し、多様な働き方を望む人々を支援します。

特定事業とこれに関連する事業については、「(仮称)札幌市就業サポートセンター」においてワンストップで提供することによる事業間の相乗効果により、確実に就職者数を増加させることにつながり、人材ビジネスが活発化し、地域経済が一層活性化されることとなります。

5 当該規制の特例措置の内容

平成16年2月における全国の有効求人倍率は0.81倍、北海道は0.48倍、札幌圏は0.45倍となっており、全国と比して、北海道、特に札幌圏の有効求人倍率が低い状況が続いているほか、求職者と求人との業種によるミスマッチも生じております。

こうした状況を打破するため、官民共同による職業紹介窓口を「(仮称)札幌市就業サポートセンター」内に開設し、公共職業安定所と民間職業紹介事業者が共同で、再就職を目指す女性や中高年齢者を対象とする職業紹介サービスをワンストップで提供していきます。

また、「(仮称)札幌市就業サポートセンター」では、雇用のマッチングの強化を目的に、民間職業紹介事業者によるカウンセリング事業やスキルアップ事業の実施を想定しており、札幌市における雇用機会の拡大を図るとともに、地域経済の活性化につなげていくことができます。